

## ポストTICADVの新しいアフリカ投資促進策 — 実験経済学の貢献

平野克己

当所は今年度から政策経費の配賦を受け、日本企業のアフリカ投資を支援する事業に乗り出した。研究機関が「政策実施」に関わるのは異例のことだ。この事業は、二〇〇七年に開催された第四回アフリカ開発会議（TICADV）で日本政府が約束した横浜行動計画の一翼を担うものである。このため新たにチームを編成して六名の研究者を配置し、所外からは六人の方々に参加していただいた。この事業について説明するため一〇月一日に公開セミナーを行ったが、お話しいただいた二名の講師も、その仲間である。

三菱商事の元常務執行委員宮司正毅氏は、日本の代表的なアフリカ投資となったモザンビークのアルミ精錬工場「モザール」への、三菱商事のパートナー参加を推進した人物である。カムドシユ元IMF専務理事、コロンビア大学のバグワティ教授、ボチュウエイ元ガーナ財務相といった人々と共に、アナン前国連事務総長麾下のNEPAD（アフリカ開発のための新しいパートナーシップ）支援委員会メンバーでもあった。「アフリカ投資案件をフィージビリティ調査にかけると、ほとんどが投資不能という結果が出る」。「日本企業とアフリカ投資」と題した講演のなかで宮司氏はこう仰った。

だから、アフリカ投資を進める際に求められるのは「どうやって投資をフィージブルにするか」という発想なのだという。投資をフィージブルにする有力な方法として官民連携を捉えるのである。モザールも南アフリカ、EU、国際金融公社（IFC）等の出資をえて始まったものだ。

筆者の演題は「対アフリカ投資と拡大CSR・IDEデータベースのめざすもの」であった。現在のアフリカは資源主導の経済成長がもたらすがバナンスの悪化（資源の呪い）や感染症の蔓延、いっそうに減らない貧困層や治安悪化といった、さまざまな困難に直面している。そのような状況のなかで対アフリカ投資には、資源安全保障という日本の国益が課せられている。現地政府が頼りにならないところでは投資者みずからこのような困難と立ち向かわなければならず、投資者が感染症対策や貧困削減という公的機能の一部を担うことになるが、これを拡大CSRと名付けてみた。ここにODAを投入すれば、貧困削減と投資促進双方に貢献する官民連携になる。私たちは拡大CSRの効果的な手法開発と、その手法の費用対効果を数字で示すことを目的にこの事業を立ち上げたのである。したがって、事業の核はCSR実験、援助実験にある。

そこで東京大学の澤田康幸准教授には、「フィールド実験の経済学・使い方の現状と展望」と題し、CSR実験をどのように行うかを分かり易くご説明いただいた。

援助の効果を測定することはそう簡単ではない。援助対象として選ばれた集団の能力が高ければ高い効果が出るし、低ければ低い効果が出てしまう。このような「見せかけ効果」を排除しなければ、純粋な効果は分からないのである。

澤田氏が挙げた例のひとつに、虫下し剤と就学率の関係がある。就学率向上を目的とする諸事業の純粋な効果を測定してみると、虫下し剤配布には、学校建設よりもはるかに大きな費用対効果があるのである。

達成しようとする目的のためどのような手段をとるべきかという肝心の点が、しばしば曖昧にされている。目的と手段の間に科学的な関係を築こうとする実証研究は、世界の経済学の最先端研究のひとつになっているのである。

実証実験は始まったばかりだ。私たちはその結果をデータベースに組み、広く公開していくつもりだ。

（ひらの かつみ／アジア経済研究所 地域研究センター）